

一般研究論文

大学進学における進路選択プロセスに関する日中比較研究  
—情報収集活動を中心に—

**A comparative study on the information gathering behavior for  
university matriculation of Chinese and Japanese  
high school students**

林如玉 1, 倉元直樹 1

Ruyu Lin 1, Naoki T.Kuramoto1

1 東北大学

<sup>1</sup>Tohoku University

2021年12月6日受付、2022年5月10日採択  
連絡著者: Ruyu Lin, lin.ruyu.p8@dc.tohoku.ac.jp

## 大学進学における進路選択プロセスに関する日中比較研究 —情報収集活動を中心に—

### 要約

日本と中国では高等教育の大衆化が進み、大学進学を目指す両国の多くの若者にとって合理的な進路選択を行うことが重要な課題となっている。日本では長年の改革を経て、入試制度の多様化が実現した。一方、中国では大学入試制度の多様化が日本ほど進んでいない。「多様化」の進み具合が違う日本と中国で、高校生の大学進学における進路選択行動に異同が見られるか否かは興味深い。本研究は2019年時点における日中両国の高校生の大学選択行動の実態比較を目的とする。両国の進学校で学ぶ高校生の大学進学に向けた情報収集行動に焦点を当て、質問紙調査を行った。その結果、日中高校生の進路選択における情報収集活動の行動パターンには質的な違いがあることが分かった。日本の高校生は中国の高校生より頻繁に情報収集活動を行い、志望大学の決定面では進路決定をより早い段階で行うことが分かった。背景要因として、両国の大学入試制度とともに進路指導体制の違いが考えられる。

キーワード：大学進学 1, 高校生 2, 進路選択 3, 日中比較 4, 情報収集活動 5

## A comparative study on the information gathering behavior for university matriculation of Chinese and Japanese high school students

### Abstract

With the massification of higher education in Japan and China, making rational selection of universities is an important issue for many young people in both countries. Japan has diversified its entrance examination system after years of reform. In China, on the other hand, the diversification of the entrance examination system is not as advanced as in Japan. It is interesting to see whether there are differences in the university decision making behaviors of high school students in Japan and China, where the degree of 'diversification' is different. This study aims to compare the actual university decision making behaviors of high school students in China and Japan as of 2019. A questionnaire survey was conducted focusing on the information gathering behaviors of high school students. The results reveal significant differences in the information gathering behavior between Japanese and Chinese high school students when selecting universities. The Japanese high school students tended to gather information earlier and more frequently than the Chinese high school students and appeared to confidently make their decision on which university to attend with clear reasons. This outcome might be due to differences in the university admission policies and resultant career guidance systems of the two countries.

Keywords: university matriculation 1, high school students 2, university decision making 3, Japan-China comparison 4, information gathering behaviors 5

## 1. 問題と目的

日本では高等教育の大衆化が進んでいる。2019年度の「学校基本調査」によると、日本の高等教育機関（大学・短大）への進学率は58.1%で過去最高に達した（日本文部科学省2019）。中国でも高等教育が大衆化している状況は同じである。中华人民共和国教育部<sup>1)</sup>（Ministry of Education of the People's Republic of China）（以下、「教育部」と表記する）の「2019年全国教育事業発展統計」によれば、2019年中国の高等教育機関（大学・短大）への進学率も51.6%に達している。

高等教育が大衆化した現代社会では、多くの高校生が高校卒業後、高等教育機関への進学を選択する。日中両国の高校生にとっても、進学先となる大学の選択はその後の人生を左右する決定的な分岐点の一つであり、合理的な進路選択を行うことが大学進学を目指す若者に共通の重要な課題となっている。高校生がどのような活動を行い、どのようなプロセスを経て大学を選択しているのか、その実態を解明することは、高校生の合理的な進路選択を支援するためにも必要なことである。

本研究では、日中両国の高校生を対象に行った質問紙調査の分析を通じて高校生の進路選択プロセスの実態を明らかにすることを試みる。

### 1.1 背景

日本では、長年の間、高校生がいわゆる偏差値によって大学選択を行っているという根強い批判が存在してきた。すなわち、大学の内容とは無関係に入学の困難度を指標とする大学の威信のみが進学の動機であり、入学後の学習や将来展望を考えないまま大学選択が行われているという批判である。このような状況を改善するため、大学入試改革が行われてきた。例えば、1985年に出された臨時教育審議会（以下、「臨教審」と表記する）第一次答申では、学力検査のみの「一発勝負」という課題を改善するため、「選抜方法や基準の多様化、多元化の推進」、「受験機会の複数化への配慮」が提言された（臨教審、1985）。さらに、1997年の中央教育審議会「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」の第二次答申が発表された。同答申では「能力・適性や意欲・関心などを多角的に評価するため、選抜方法の多様化、評価尺度の多元化に一層努めることが必要」と指摘された（中央教育審議会、1997）。

長年の改革を経て、日本では大学入試制度の多様化が進んできた。現在、日本の大学入試制度は大きく「一般選抜」「学校推薦型選抜」「総合型選抜」の三つの入試区分に分けられる。「一般選抜」は2020年度入試までは「一般入試」と呼ばれてきた区分である。日本の大学入試制度として基本的な制度であり、学力検査によって合否を判定する。すなわち、個別大学で実施する個別学力検査に加えて、国公立大学や私立大学の一部では大学入学共通テスト（以下、「共通テスト」と表記する）の結果を総合して合否を決定する制度である。私立大学を中心に実質的に共通テストの得点のみを用いて選抜する区分を設けている大学も多い。「学校推薦型選抜」は2005年度入試までは「推薦入学」、2020年度までは「推薦入試」と呼ばれていた区分である。学校推薦型選抜では学力検査を課さず、受験生が所属する高校の学校長の推薦に基づき、書類審査や面接、小論文などの選考を行って合否を決める制度である。1972年度入試で正式に導入され、拡大してきた。「総合型選抜」は2020年度入試まで「AO入試」と呼ばれていた区分である。「AO入試」は1990年度に慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスで初めて導入され、書類審査、面接などにより出願者の能力・適性、学習意欲などに関して多面的に評価することによって合否を判定する、とされてきた入試制度である。推薦を要しないことから、自己推薦型の入試とも理解されている。選抜の方法は推薦入試と比べても個別大学の裁量に任せられる自由度が高い。「AO入試」は2000年度入試の国公立大学の参加により拡大してきた。本研究の調査当時（2019年度）において、これらの入試区分は「一般入試」「推薦入試」「AO入試」と呼ばれていた。2019年度入試における三つの入試区分によって入学した学生の割合は、「一般入試」が50.9%、「推薦入試」が38.4%、「AO入試」が10.6%であった（文部科学省、2020）。

日本では進路選択のプロセスの中で得られる大学情報の重要性は以前から認識されてきた。現在のように入試の多様化が進行する前の状況で出された臨教審第1次答申（臨教審，1985）においても大学関連情報を提供することの重要性が述べられている。当時，偏差値以外の大学に関する情報は乏しいと認識されていたことから，それを改善するため，個別大学の利害に左右されない中立の機関である大学入試センターに「HEART システム」をはじめとする大学情報提供の機能が導入された。また，各大学には「情報通信ネットワークを活用」「一日体験入学」「キャンパスツアーの開催」等，大学情報の提供が求められた。現在の日本では，大学にとって入試広報活動は欠かせないものとなっている（倉元・泉，2014）。

大学側だけではなく，高校側も受験生の大学選択を支援するためのキャリア教育・進路指導を行っている。大学入試制度の多様化に伴い，受験生にとって大学情報と入試情報を知った上で受験することが重要となってきた。すなわち，同じ大学に入学する場合でも，どの区分で受験するのかという経路によって，受験戦略が異なるからである。1999年答申「今後の初等中等教育と高等教育の接続の改善について」では「キャリア教育を小学校段階から発達段階に応じて実施する必要がある」と指摘されていた（中央教育審議会，1999）。日本の高校には一般的に進路指導を担当する校務分掌が存在している。国立教育政策研究所（2013）「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査第一次報告書」によれば，調査対象者とした約1,000校の高校のほぼ全てにキャリア教育の担当者が配置されている。ほとんどの生徒が大学進学を希望する進学校では，進路指導とは大学進学に向けてのガイダンス機能を意味する。

一方，中国の状況を見ると，大学入試は「千軍万馬過独木橋（千軍万馬が一本の木橋を渡る）」との警句に象徴されるように受験競争が極めて激しいという認識が社会に行き渡っている。中国では，大学入試における学力検査のみの「一発勝負」が問題視されている状況は日本（臨教審，1985）と同じである。ただし，大学入試制度の多様化は日本ほど進んでいない。現在でもほとんどの受験生が「高考（gāokǎo，普通高等学校学生募集全国統一考試）」を選抜資料とする区分で大学に進学している。日本の「一般選抜」と類似しているが，個別大学の学力検査は存在せず，まさしく，共通試験のみの「一発勝負」となっている。制度上は「大学の自主募集制度」や「推薦入試」など「大学入試制度の多様化」への試みも存在しているが，それらの制度によって大学に進学する学生は極めて例外的な存在である。2003年，教育部<sup>1)</sup>から「教育部による2003年の普通高等学校の生徒募集に関する通知」が出された。それ以降，一部の大学は日本の総合型選抜に当たる「自主募集」を実施することが可能になり，募集人員の5%までの自主募集が認められている。しかし，2019年度入試の時点では，中国全国にある2,688校の普通大学の中，自主募集を行う大学はわずか90校（3%程度）に止まっている。中国では，「推薦入試」も1984年度入試から導入されたが，資格要件は全国共通で厳格に決められ，全国で5,000人程度の規模に限定されてきた（石井，2020）。2019年度の中国の大学合格者数は914.9万人（教育部，2020）であったが，そのうち「推薦入試」で入学した生徒の数はわずか2,232人であり，全体としては例外的な入試区分に止まっている。すなわち，多くの受験生にとっては高考（gāokǎo）で高得点を取ることが志望する大学に入学するための唯一の手段となっていることが分かる。

大学入試制度の多様化が進んできた日本では，各高校には基本的にはキャリア教育を担当する校務分掌が存在する。一方，大学入試制度はまだ画一的である中国において，高校には，それに該当する組織は存在しない。

## 1.2 高校生の大学選択に関する研究

### (1) 日本における大学選択の研究

近年，日本では，大学における入試広報活動が盛んになるにつれ，高校生の大学選択に関する研究も盛んになってきている。その多くは大学の入試広報活動に焦点を当てたもので，大学側の視点から

受験生の大学選択行動を分析したものである。倉元・泉（2014）は2003年度から2013年度まで東北大学工学部受験者を対象に実施したアンケート調査のデータを分析し、大学の入試広報の有用性について検証した。倉元・泉（2014）は2014年までに発表された大学入試広報のレビューも行っている。年ごとの発表数で見ると、2000年代に入ってから「大学入試広報」をテーマとする研究が頻出してきた。例えば、村松・寺下・田中（2008）は静岡大学のオープンキャンパス参加者、進学相談会参加者を対象に質問紙調査を行った。その結果、大学入試広報活動参加者のうち、1/4は静岡大学の入試に出席していたことが分かった。また、AO入試や推薦入試など、一般入試以外の出願者ほど大学の入試広報の機会をよく利用していたことが報告されている。森川・山田・古塚（2017）は鳥取大学オープンキャンパス参加者の入試動向について調査を行った。オープンキャンパス参加者の約1/4以上が出願や受験につながり、同大学のオープンキャンパスが入試広報として有用であることを示した。類似した視点で入試広報活動の効果を分析した研究として、野口（2018）、吉田・並川・坂本（2018）、大野・河西・溝口（2021）などがある。

大学を受験する高校生側の心理から大学選択を研究したものとしては、進学動機という視点からの研究が比較的古くから存在する。例えば、淵上（1984）、八木・齊藤・牟田（2000）、楠見・栗山・齊藤・上市（2008）などが挙げられる。八木・齊藤・牟田（2000）は高校生を対象に「大学進学志望動機」「進学先に関する情報源・有用度」に関する質問紙調査を行った。その結果、志望動機によって生徒の考える情報の有用度が異なっているため、生徒の進学目的に沿って情報を提供することが重要だとされている。その他、進路選択における自己効力感に関する研究として、富永（2010）、山口・堀井（2017）などが挙げられる。

一方、高校生の大学選択における具体的な行動面に焦点を当てた研究は数少ない。その中で本研究との関連が特に深い研究として、寺下・村松（2009）、山村・濱中・立脇（2019）が挙げられる。

寺下・村松（2009）によれば、大学入試センター試験（2021年度入試からは大学入学共通テスト）を利用して受験する場合、センター試験の自己採点の結果を踏まえて最終的な出願大学を決定する受験生が大半とされる。確かにセンター試験の自己採点成績が出願の最終的な決め手になるため、偏差値による大学進学、という批判が当てはまるように見える。しかし、受験生が大学に関して何も情報がない状態で出願先を決定しているとは限らない。それ以前に高校生が進学先の候補となる大学を絞り込むためにどのような活動を行ってきたのか、という視点が重要だと思われる。

山村・濱中・立脇（2019）は高校生の学習行動を中心に首都圏10校の高校生を対象にパネル調査を行った。その結果、大学入試は学習を促す要因になっているとは言えないと指摘している。その理由として、学力レベルで中堅層の高校生には、大学に進学するルートとして推薦入試やAO入試が典型的であり、入学試験の成績を上げるよりも、充実した部活動と調査書に記載される定期試験の成績を重視した学習生活を送っていることが指摘されている。この研究は多様化した入試制度の下での日本のボリュームゾーンにある高校生の進学準備行動の実態を解明したことに意義がある。

## (2) 中国における大学選択の研究

中国における高校生の大学選択に関する研究は数少ない。徐（2005）、肖（2006）、蔣（2010）、尤（2014）がある。そのなかで、本研究との関連が深いのは以下の三つである。

肖（2006）は大学1年生を対象に、大学選択する時の情報源、大学や専攻に関する情報の把握程度などに関する質問紙調査を行った。結果、2005年時点で、学生の半数以上が大学の情報を十分把握していない状態で大学を選択したことが指摘されている。さらに、自分の専攻内容に対して「十分理解していない」学生は70%に達している。肖（2006）は専攻の情報への把握程度は低いことが大学での学習に負の影響を及ぼしていると述べている。

蔣 (2010) は大学選択における進路決定因子, 自己効力感, 大学に対する満足度の三つの側面から高校卒業生の大学選択行動について質問紙調査で検討した. 高校生の大学選択における自己効力感は大学に対する満足度と有意な相関があり, 自己効力感が高ければ高いほど大学に対する満足度が高くなることが報告されているが, 中国の高校生は自分の「情報収集」と「自己評価」能力にはあまり自信がなかったとしている.

尤 (2014) は高校生の大学に対するイメージと, 大学に対するイメージが高校生の大学選択に与える影響についてインタビュー調査と質問紙調査を行った. 中国の高校生にとってインターネットと大学のホームページが大学イメージを構成する際に重要な情報源であることが報告されているが, 村松・寺下・田中 (2008) など日本の研究と比較すると, オープンキャンパスなどの「対面型広報活動」<sup>2)</sup>は視野に入っていない. 当時の中国では基本的にこのような広報活動が行われていなかったためと考えられる.

### 1.3 目的

日本と中国では, 高等教育の大衆化が進み, 合理的な進路選択を行うことが大学進学を目指す両国の多くの若者にとって重要な課題となっている. さらに, 大学入試制度に対する「一発勝負」の批判も両国に共通している. この問題を改善するため, 日本では長年の改革を経て, 入試制度の多様化が実現した. 一方, 中国では大学入試制度の多様化への試みはあったが, 入試制度の多様化は日本ほど進んでいない. 「多様化」の進み具合が違う日本と中国で, 高校生の大学進学における進路選択行動に異同が見られるか否かは興味深い.

先行研究には日本と中国の高校生の大学選択行動を比較した研究は見当たらない. 本研究は, 日中両国の大学進学を目指す高校生を対象に, 主として進路選択プロセスの情報収集活動を中心とした質問紙調査を行い, 現在の日中両国の高校生の大学選択行動に関する実態把握を行うことを目的とする.

## 2.方法

### 2.1 調査対象と手続き

林・倉元 (2021) は大学進学における様々な相談相手との相談頻度について, 質問紙を用いた調査を行い, 日中両国の高校生の進路選択プロセスにおけるステークホルダーの異同について分析した. 本研究で分析するデータは, 林・倉元 (2021) の研究に用いられたデータとは同じ調査で得られたものであり, 同一の調査票の異なる部分を用いている. 調査対象や手続きは林・倉元 (2021) において報告済みであるため, 以下, 簡単に触れる.

日本調査は, 2019年2月~4月に全国11校の高校生7,700名を対象に調査を行った. 中国調査は2019年6月~8月に中国河南省<sup>3)</sup>における6校の高校生419名を対象に実施した. 両国における調査は同様にウェブ調査の形式で行った.

日中両国で調査対象となった高校は, 大学進学や学力を指標として表現すれば, 各地域の上位から中位レベルの進学校とみなされる高校であり, 相対的に見ると, 両国の調査対象の社会的な位置づけには本質的な違いはないと考えてよい.

日本での調査実施は各高校の担当教員に依頼し, QRコードが掲載された「研究協力のお願い」を調査対象者に配布した. 中国調査は中国在住の協力者を通じてQRコードを調査に協力する高校教員に知らせ, 教員から調査対象者にSNSを通じて調査を依頼した. 両国とも調査サイトへのアクセスは任意とした. ウェブ調査の冒頭に調査内容及び倫理的配慮を説明する「研究同意書」を提示し, 同意した者のみに回答を求めた. なお, 本調査は東北大学高度教養教育・生徒支援機構で論理審査委員会の承認を得た.

## 2.2 調査内容

調査票のうち、本研究で分析に用いた変数は以下のとおりである。

最初に性別、学年について選択式で回答を尋ねた。調査の対象とする時期は直近の1学年とした。質問紙の冒頭に「以下の質問は過去約1年間のことについてお聞きします」とする回答に当たっての指示を示した。日中の学年開始時間が異なるため、両国の学年暦に合わせて対象期間を設定した。すなわち、具体的には調査の対象とした時期は、日本では「2018年4月~2019年3月」であり、中国は「2018年9月~2019年7月」である。次に、情報収集活動を行う頻度についての質問を設定した。最後に、志望大学の決定時期や入試区分の選択を問う設問を設定した。

質問紙は日本語で作成し、バックトランスレーション法を使って中国語版を作成した。日中両国で使用した質問紙の内容は同一であるが、一部の質問には両国の実情によって表現の調整を行った。具体的な質問内容は以下に説明する。

なお、本調査の質問紙には、上記に記述した内容以外に大学進学における相談相手(林・倉元, 2021を参照)、高校生活の実態、進路決定要因などの質問も含まれているが、本論文の分析には用いていない。

### (1) 「情報収集活動」

情報収集活動について、2種類の行動に分けて、1年間の活動頻度について回答を求めた。寺下・村松(2009)は「大学の教育、研究内容や入試情報などを大学案内などの印刷物やホームページを通して受験者に伝える広報活動」を「発信型広報」と命名した。また「受験者に直接に関わり情報を伝わる広報行動」を「対面型広報」とした。倉元・泉(2014)は大学の広報活動に関する11項目に対して因子分析を行った。その結果、2因子が抽出されたが、寺下・村松(2009)にしたがって「対面型広報」と「発信型広報」と命名している。本研究ではこれらの研究を参考に、行動主体を受験生に移して「対面型情報収集活動」「受信型情報収集活動」と表現する。

対面型情報収集活動については「大学主催のオープンキャンパスに参加する」「大学のキャンパスを見学する(オープンキャンパス以外の機会)」「大学教員の出前講義や講演会に参加する」「卒業生による講演会に参加する」「進路説明会(多くの大学が集まって、講演や相談を行うイベント)に参加する」の5種類に分類し、それぞれの活動に参加した頻度を「① 0回、② 1回、③ 2~3回、④ 4回以上」から選ぶように求めた。

受信型情報収集活動については「大学のホームページ」「インターネット(大学のホームページ以外)」「大学情報に関する雑誌や本」「大学のパンフレット」の四つのメディアを利用する頻度について「① 利用しなかった、② 1~2回利用した、③ 時々利用していた、④ 頻繁に利用していた」の中から回答を求めた。

### (2) 「入試区分の選択」と「志望大学の決定時期」

「入試区分の選択」と「志望大学の決定時期」について、高校1,2年生と高校3年生の2群に分けて、それぞれの質問を設定した。

「入試区分の選択」についての回答は「一般入試」「推薦入試」「AO入試」「その他」の四つに設定した。なお、両国における入試区分に関わる用語は異なるが、概念的にはほぼ対応している。したがって、以下の入試区分に関する表記は日本の用語に統一することとした。さらに、1,2年生の大学入試は受験する区分がまだ決まっていない可能性があるため、1,2年生対象の質問で「決まっていない」という選択肢を加えた。3年生は複数の区分で大学入試を受験した可能性があるため、入試区分に関する質問は複数選択可能な質問として設定した。以下、複数の入試区分を選択した方は「複合型」と表記する。そして、「その他」を選択した者に対しては「具体的に記述してください」という自由記

述式の質問も設定したが、自由記述式への回答は少なかったため、「その他」という選択肢は本論文の分析から除外する。

1,2年生の「志望大学の決定時期」について、志望大学はまだない可能性があるため、具体的な決定時期を問うのではなく、現在の状況を問う質問にした。「今の自分の気持ちに一番合う選択肢を選んでください」という質問について「①絶対進学したいと思う大学がある」「②憧れの大学がある」<sup>4)</sup>「③何となく気になる大学がある」「④進学したいと思う大学はまだない」の4段階から回答を求めた。

3年生の「志望大学の決定時期」について、まずは具体的な決定時期を明らかにするため「実際に受験した大学の中で、第一志望の大学への受験はいつ決めましたか？」という質問に「高校1年目」「高校2年目」「高校3年目」「統一試験が終わった後」の回答を設定した。次に、1,2年生時に受験を考えていた大学と最終的に受験した大学の一貫性を検証するため「実際に受験した大学は1~2年生の頃に、受験したいと思っていた大学と同じですか」を問うものがあった。

### 3.結果

本報告で分析に用いた項目は、学年、性別、情報収集活動、入試区分と志望大学の状況に関する項目である。データクリーニング後の中国の有効回答者数は192、日本の有効回答者数は1,019であった。また、データの分析にはSPSS Statistics 25を用いた。性別、学年の度数を表1に示す。

表1 性別と学年の度数表

		国		合計
		中国	日本	
性別	男子	71	440	511
	女子	121	578	699
学年	1年生	48	437	485
	2年生	58	423	481
	3年生	86	159	245

注：無回答は除く

#### 3.1 「入試区分の選択」と「志望大学の決定時期」

##### (1) 「入試区分の選択」

1,2年生を対象とした「入試区分の選択」の回答を表2のクロス集計表に示す。「国」と「入試区分の選択」との連関を検定したところ、有意であった( $\chi^2(4)=31.969, p<.001$ )。また、残差分析(1%水準)を行った結果、「まだ決まっていない」と選んだ日本の高校生の割合は中国より有意に多かった。3年生を対象とした「入試区分の選択」の回答は表3にまとめ、「国」と「入試区分の選択」との連関を検定したところ、有意であった( $\chi^2(3)=12.120, p<.01$ )。また、残差分析(1%水準)を行った結果、受験した入試区分について、「一般入試」と選んだ中国の3年生の割合は日本より有意に多かった。「推薦入試」を選択した割合は、日本高校生のほうが有意に多かった。

##### (2) 「志望大学の決定時期」

1,2年生を対象とした質問の回答を表4に示す。「国」と「志望大学の決定時期」との連関性を見るために $\chi^2$ 検定を行ったところ、有意であった( $\chi^2(3)=22.361, p<.001$ )。この結果と残差(1%水準)を見ると、日本の1,2年生が「絶対進学したいと思う大学がある」を選択した割合が中国より多かった。「憧れの大学がある」を選択した割合は中国の1,2年生が多かった。



3年生を対象とした質問で、「国」と「志望大学の決定時期」の回答を表5に示す。連関を検定したところ、有意であった( $\chi^2(3)=127.510, p<.001$ )。また、この結果と残差(1%水準)を見ると、「統一試験が終わった後」を選択した高校生の割合は中国の方が多く、「高校2年目」「高校3年目」に関しては日本高校生の方が多かった。

表6は「志望大学の一貫性」の解答(N=199)を示している。次に、「国」と「志望大学の一貫性」との連関性を見るために $\chi^2$ 検定を行ったところ、有意な結果が見られた( $\chi^2(1)=12.184, p<.001$ )。また、残差分析(1%水準)を行った結果、日本の高校生の方が「同じ大学を受験した」を選択した人が多いと解釈することができる。

表2 1,2年生「国」と「入試区分の選択」のクロス集計表(N=961)

		一般入試	推薦入試	AO入試	まだ決まっていない	その他
中国	度数(%)	80(75.5)	3(2.8)	5(4.7)	10(9.4)	8(7.5)
日本	度数(%)	585(68.4)	63(7.4)	54(6.3)	145(17.0)	8(0.9)

注：無回答は除く

表3 3年生「国」と「入試区分の選択」のクロス集計表(N=199)

		一般入試	推薦入試	AO入試	複合型
中国	度数(%)	34(81.0)	1(2.4)	2(3.4)	5(6.5)
日本	度数(%)	84(53.5)	33(21.0)	14(8.9)	26(24.5)

注：無回答は除く

表4 1,2年生「国」と「志望大学の決定時期」のクロス集計表(N=964)

		絶対進学したい と思う大学	憧れの大学	何となく気にな る大学	進学したい大学はま だない
中国	度数(%)	9(8.5)	55(51.9)	29(27.4)	13(12.3)
日本	度数(%)	195(22.7)	294(34.3)	308(35.9)	61(7.1)

注：無回答は除く

表5 3年生「国」と「志望大学の決定時期」のクロス集計表(N=180)

		高校1年目	高校2年目	高校3年目	統一試験が終わった後
中国	度数(%)	1(2.4)	2(4.8)	6(14.3)	33(78.6)
日本	度数(%)	12(8.7)	45(32.6)	80(58.0)	1(0.7)

注：無回答は除く

表6 3年生「国」と「志望大学の一貫性」のクロス集計表(N=199)

		同じ	違う
中国	度数(%)	5(11.9)	37(88.1)
日本	度数(%)	64(40.8)	93(59.2)

注：無回答は除く

## 3.2 情報収集活動の記述統計

### (1) 対面型情報収集

「対面型情報収集」の4段階評定は、得点が高いほど、該当する対面型情報収集活動に参加する頻度が高いと解釈される。得られた回答の記述統計を表7（日本データ）、表8（中国データ）に示す。平均値降順で各活動を並び替えた。得点1の定義は「0回」であるため、平均値が2未満の項目は、本調査の対象期間において当該活動へほぼ参加していなかったと言える。日本では「オープンキャンパス」の平均値が最も高く、平均値が唯一「2」に達した項目である。中国において最も頻繁に参加した活動は「卒業生による講演」であったが、平均値は「2」には満たない。日本における「オープンキャンパス」以外、両国の高校生は他の項目が表す活動には、ほぼ参加していなかったといえる。

### (2) 受信型情報収集

「受信型情報収集」に関しても、得点が高いほどメディアの利用頻度が高いと解釈される。得られた回答を表9（日本データ）、表10（中国データ）に示す。平均値降順で各活動を並び替えた。得点「1」の定義は「利用しなかった」であるため、平均値が「2」に満たない項目は、本調査の対象期間において当該メディアをほぼ利用していなかったと言える。日本では「大学のホームページ」の利用頻度が最も高く、平均値は2.88であった。対照的に中国データで利用頻度が一番高かったのは「インターネット」であった。平均値が「2」に満たない項目は中国の「雑誌や本」だけであった。

表7 日本「対面型情報収集」各項目の記述統計

	N	M	SD
オープンキャンパス	1015	2.00	0.78
大学先生による講演	1006	1.73	0.94
卒業生による講演	1001	1.62	0.81
キャンパス見学	997	1.49	0.74
進路説明会	1006	1.43	0.75

注：無回答は除く

表8 中国「対面型情報収集」各項目の記述統計

	N	M	SD
卒業生による講演	192	1.85	0.88
キャンパス見学	192	1.75	0.95
大学先生による講演	192	1.66	0.94
進路説明会	192	1.52	0.87
オープンキャンパス	192	1.40	0.77

表9 日本「受信型情報収集」各項目の記述統計

	N	M	SD
大学ホームページ	1016	2.88	0.82
インターネット	1013	2.61	0.97
大学のパンフレット	1012	2.32	0.95
雑誌や本	1011	2.10	0.91

注：無回答は除く

表 10 中国「受信型情報収集」各項目の記述統計

	N	M	SD
インターネット	192	2.79	1.00
大学ホームページ	192	2.16	1.05
大学のパンフレット	192	2.06	0.98
雑誌や本	192	1.89	1.00

### 3.3 情報収集活動の日中比較

「対面型情報収集」5項目の項目得点の平均値を算出し、下位尺度得点とした。得点が高いほど対面型情報収集活動を頻繁に行うと解釈される。「受信型情報収集」についても同様に項目得点の平均値を算出し、下位尺度得点とした。得点が高いほど受信型情報収集活動を行う頻度が高いと解釈される。次に、情報収集活動「対面型情報収集」と「受信型情報収集」が「国」「性別」「学年」によって異なるかどうかを検討した。各情報収集活動について、それぞれ「国」「性別」「学年」を要因とする3要因分散分析を行った。二つとも2次交互作用は見られなかった。以下、各要因の主効果と1次交互作用について説明する。

#### (1) 対面型情報収集

「対面型情報収集」の分散分析を行った結果を表 11 に示す。「学年」( $F[2,1166]=7.008, p<.01$ )の主効果が有意であった。また、「国」と「学年」の1次交互作用が有意( $F[2,1166]=18.113, p<.001$ )であった。「対面型情報収集」について、「国」と「学年」の1次交互作用が有意であったため、単純主効果の検定を行ったところ(表 12), 国の単純主効果が全学年において有意であった。平均値を比較したところ(図 1), 日本データにおける1,2年生が中国データよりも対面型情報収集活動を頻繁に行う傾向が見られた。3年生では逆転し、中国の高校生が日本よりも頻繁に対面型情報収集活動を行う傾向が見られた。

学年の単純主効果については、日中両国ともに有意な結果が見られた。そこで、国別に学年の主効果について多重比較を行った結果、日本の1年生は2,3年生より、中国の3年生は1,2年生より頻繁に「対面型情報収集」を行う傾向が見られた。

表 11 「対面型情報収集」要因の効果に関する分散分析表

変動因	SS	DF	MS	F
国	0.033	1	0.033	0.134
性別	0.193	1	0.193	0.777
学年	3.483	2	1.741	7.008**
国×性別	0.249	1	0.249	1.003
国×学年	9.001	2	4.500	18.113***
性別×学年	0.292	2	0.146	0.587
国×性別×学年	0.399	2	0.200	0.803
誤差	289.719	1166	0.248	

\* $p<.05$  \*\* $p<.01$  \*\*\* $p<.001$

表 12 「対面型情報収集」国と学年の交互作用効果に関する単純主効果検定

変動因	SS	DF	MS	F
国 at 1 年生	2.041	1	2.041	8.212**
国 at 2 年生	1.354	1	1.354	5.451*
国 at 3 年生	5.381	1	5.381	21.658***
学年 at 中国	7.264	2	3.632	14.617***
学年 at 日本	5.089	2	2.545	10.241***
誤差	289.719	1166	0.248	

\*p<.05 \*\*p<.01 \*\*\*p<.001

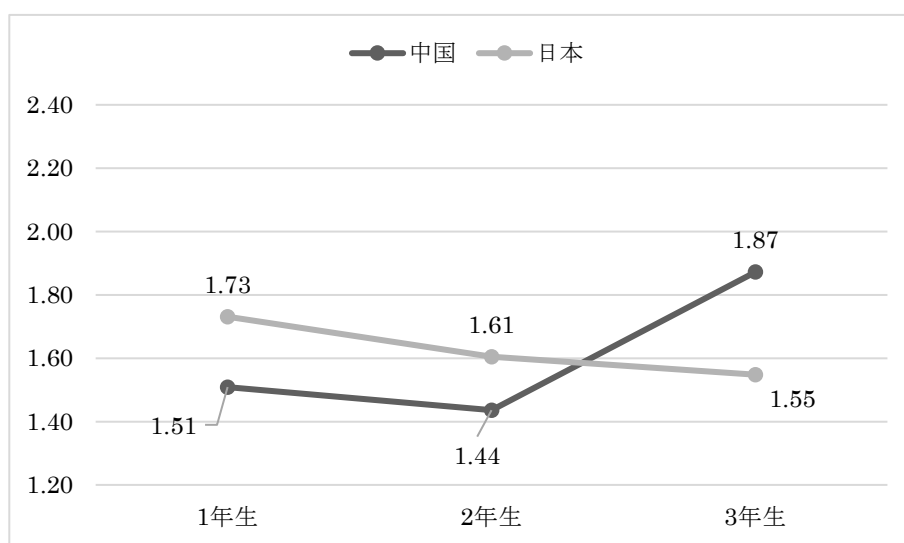


図 1 対面型情報収集に関する国×学年の平均値

## (2) 受信型情報収集

「受信型情報収集」の分散分析を行った結果を表 13 に示す。「国」(F[1,1186]=69.438, p<.001), 「性別」(F[1,1186]=38.6315, p<.001), 「学年」(F[2,1186]=88.534, p<.001) の主効果が有意であった。「性別」と「学年」の 1 次交互作用も有意 (F[1,1186]=3.121, p<.05) であった。

「国」の主効果について、平均値を比較したところ、日本の平均値 (M=2.05) は中国 (M=1.71) より有意に高かった。日本の高校生は中国の高校生より頻繁に受信型情報収集活動を行う傾向が見られた。

「性別」と「学年」の 1 次交互作用が有意であったため、単純主効果の検定を行った (表 14)。学年ごとの性別の単純主効果を見ると、2 年生と 3 年生で有意であった。この 2 学年において、女子の平均値は男子より有意に高かった。女子生徒が男子生徒より頻繁に「受信型情報収集」を行う傾向が見られた (図 2)。学年の単純主効果は男子、女子ともに有意であった。多重比較の結果、男子の 3 年生は 1,2 年生より頻繁に受信型情報収集活動を行う傾向が見られた。女子の場合、学年が上がるにつれて、「受信型情報収集」を行う頻度が高くなる傾向が見られた。

表 13 「受信型情報収集」要因の効果に関する分散分析表

変動因	SS	DF	MS	F
国	18.596	1	18.596	69.438***
性別	10.346	1	10.346	38.631***
学年	47.421	2	23.710	88.534***
国×性別	0.317	1	0.317	1.183
国×学年	1.184	2	0.592	2.211
性別×学年	1.672	2	0.836	3.121*
国×性別×学年	0.684	2	0.342	1.277
誤差	317.625	1186	0.268	

\*p<.05 \*\*p<.01 \*\*\*p<.001

表 14 「受信型情報収集」性別と学年の交互作用効果に関する単純主効果検定

変動因	SS	DF	MS	F
性別 at 1 年生	0.769	1	0.769	2.873
性別 at 2 年生	2.224	1	2.224	8.305**
性別 at 3 年生	2.383	1	2.383	8.898**
学年 at 男子	9.402	2	4.701	17.553***
学年 at 女子	18.773	2	9.386	35.048***
誤差	317.625	1186	0.268	

\*p<.05 \*\*p<.01 \*\*\*p<.001

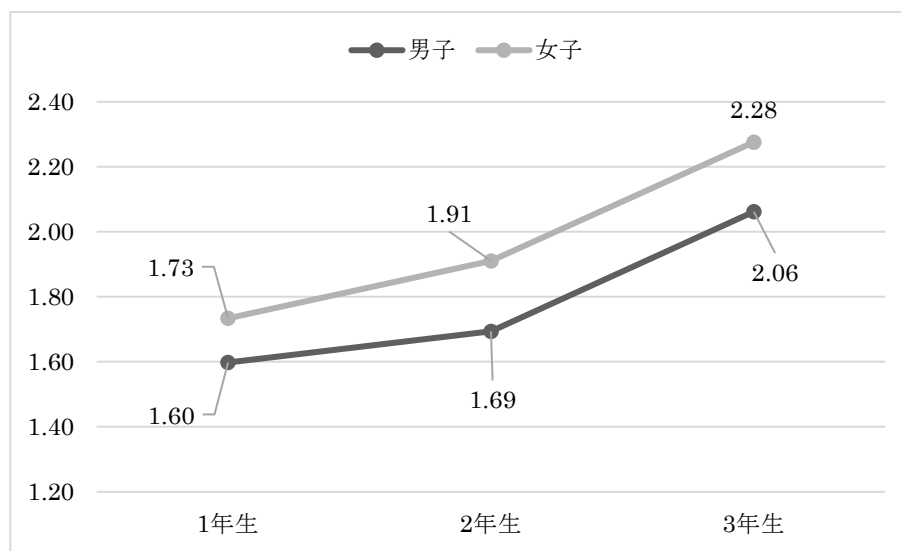


図 2 受信型情報収集に関する性別×学年の平均値

### (3) 情報収集活動の行動パターン

異なる種類の情報収集活動の行動パターンについて、学年による変化を国別で比較するため、「対面型情報収集」と「受信型情報収集」の学年による変化を同一の図に示す。なお、それぞれの活動頻度に国による差が見られたため、「対面型情報収集」と「受信型情報収集」のデータの単位を揃えるために二つの情報収集活動の下位尺度得点を国別に算出し、下位尺度得点のz得点 ( $M=0$ ,  $SD=1$ ) を算出して図示することとした。

図3, 図4に両国それぞれのz得点の平均値が学年による変化を示す。標準化を行っているため、数値は実際の活動頻度とは対応していない。

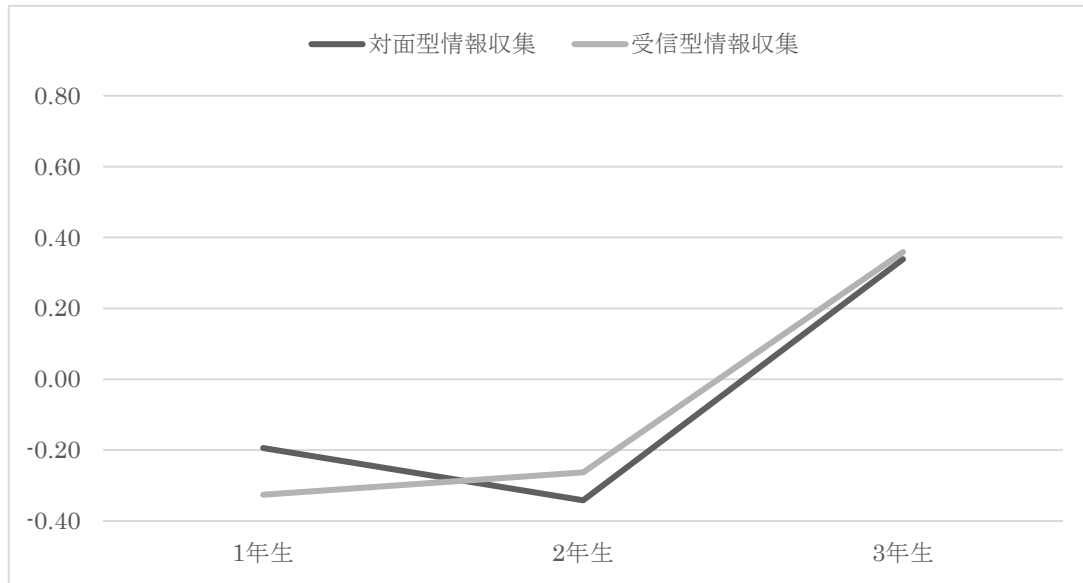


図3 中国の情報収集活動の行動パターン

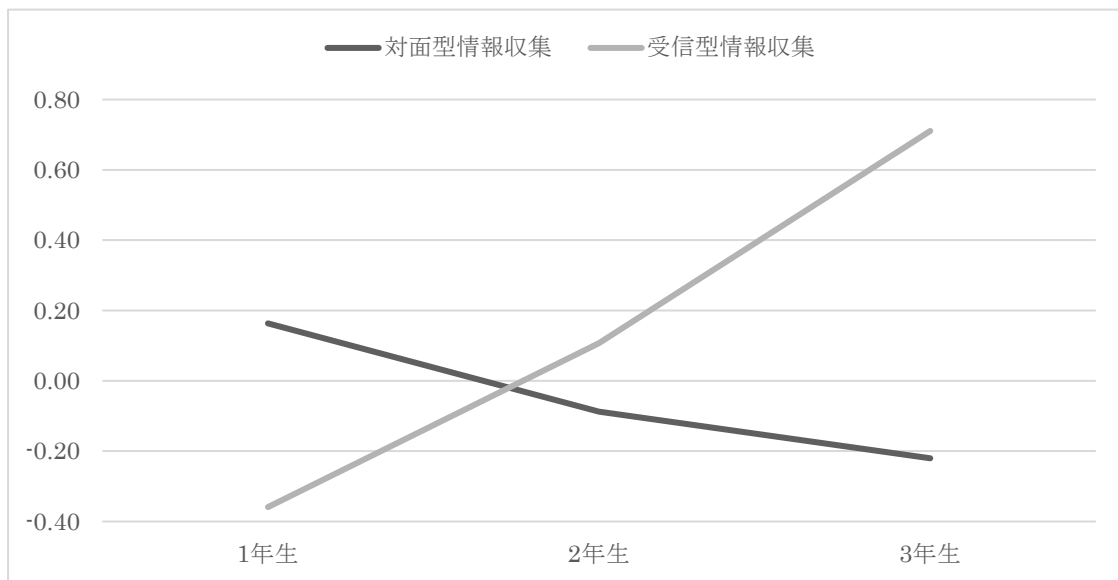


図4 日本の情報収集活動の行動パターン

## 4. 考察

### 4.1 日中比較

#### (1) 入試区分と志望大学の決定時期

「入試区分の選択」について、「まだ決まっていない」と選択した日本の1,2年生の割合が中国より多かった。一方、中国の1,2年生は将来「一般入試」という入試区分を希望する割合が75%あった。「推薦入試」や「AO入試」という入試区分について1,2年生では希望者は少なく、実際に受験した3年生になるとそれぞれ1,2名しかいなかった。それに対して、「推薦入試」を選んだ日本の高校生は多かった。背景で述べたように、中国の大学入試は現在ほぼ全てが一般入試であり、「推薦入試」や「AO入試」の募集定員数は厳しく設定されているため、高校生は1,2年生の時から一般入試以外の入試区分を選択する余地がない。一方、日本の場合、多様な入試区分があり、高校生は入試区分に対する選択権を持っている。1,2年生の時はそれを考える時期と位置付けられていると言える。

「志望大学の決定時期」について、1,2年生の段階で「絶対に進学したい大学がある」日本の高校生の割合は中国より多かった。3年生に対する志望大学の具体的な決定時期に関する質問では、日本の高校生は「高校2,3年目」で決定する傾向があるのに対し、中国の高校生の7割以上は「統一試験が終わった後」に志望大学を決定していた。さらに、「志望大学の一貫性」に関して、日本の高校生が1,2年生の時に「受験したいと思っていた大学」と「実際に受験した大学」が同じである割合は中国の高校生より多かった。したがって、中国の高校生は入試の成績によって志望大学を決定しているのに対し、日本の高校生は早い段階で志望する大学を決め、その大学の入試に向かって準備をしていることがうかがえる。

#### (2) 情報収集活動

進路選択に影響を与える可能性がある情報収集活動については、対面型情報収集活動と受信型情報収集活動でやや異なる傾向が見られた。対面型情報収集活動については、日本の高校生が「オープンキャンパス」を経験している以外には、さほど活発な活動は行われていないことが分かった。それでも、学年と国の要因を分析したところ、日本では2,3年生よりも1年生の時点でより積極的に対面型情報収集活動を行う傾向が見られた。一方、中国では3年生の方が、1,2年生よりも頻繁に対面型情報収集活動を行っていた。これより、日中の高校生の進路選択における情報収集活動の行動に質的な違いがあることが推察される。

日本では、物理的な時間の使い方という意味で、1年生は対面型情報収集活動も含めて多様な活動に参加する時間があり、2,3年生は勉強中心で対面型の活動へ参加する時間がないことで結果を説明できる。しかし、もう一つの重要な要因は、学校で行われている組織的なキャリア教育の影響である。日本の高校では進路指導の一環として生徒に大学への興味を持たせる活動を企画し、実施している。具体的には「大学教員の出前講義や講演会」「卒業生による講演会」「進路説明会」など対面型広報活動への参加が学校行事として設定されていることが多い。大野・河西・溝口(2021)は高大連携活動が高校生に与える影響について大学教員の講演に参加した学生を対象にアンケート調査を行った。その結果、高校1年生が他の学年と比べて自発的に講演へ参加している傾向が見られた。それは、本研究の結果と一致する。なお、1年生の段階で対面型情報収集活動に高い頻度で参加する理由としては、多くの学校で2年から文理選択が行われていることも挙げられる。したがって、1年生で行われる情報収集は、進学する大学を絞り込む行動の一環と位置付けられる。

一方、中国では、一般に1,2年生の時には進路に対する意識は希薄である。勉強のみが高校生活の中心になり、進路選択のための情報収集活動を行う余裕がないのが実情である。林・倉元(2019)が行った分析によれば、中国の高校生は大学受験が終わってから大学に関する情報を収集し始めることが報告されている。すなわち、自分の成績で入学できる大学を見定めるために大学情報を収集するの

である。本研究の中国データにおける対象期間は前年の9月から調査年の7月までであった。調査を行った2019年の河南省<sup>3)</sup>の大学入試時間は6月7,8日であったため、大学受験後の約2ヶ月の期間も「3年生の時」に含まれると解釈して調査を実施した。中国データに含まれる3年生は、高考(gāokǎo)の前は受験勉強に集中し、受験が終わってから対面型情報収集活動を行った可能性が高いと思われる。

受信型情報収集活動については、両国ともに比較的活発に行われていた。その一方で、利用頻度が一番高い項目としては、日本では「大学のホームページ」、中国では一般的な「インターネット」と違いが見られた。背景要因の一つとして、日中の大学入試制度の違いが考えられるのではないだろうか。日本における大学入試は、一般選抜以外にも総合型選抜や学校推薦型選抜がある。各大学の入試方法にも多様性があるため、特定大学の情報を収集するためには関心がある大学のホームページを利用した方が、情報の正確性や情報収集の効率が保証できる。中国の大学入試はほぼ一般入試に限られており、大学間の入試方法には特殊な区分を除いて大差はない。特定大学のホームページを利用するよりも、インターネットで一般に通じる入試関連情報を検索する方がより効率的だと推測される。

さらに、日本の高校生の方が中国の高校生よりも頻繁に受信型情報収集活動を行う傾向が見られた。また、女子生徒の方が男子生徒よりも頻繁に受信型情報収集活動を行っていた。この結果についても、進路選択における意識づけの差が考えられる。林・倉元(2021)が行った分析によれば、日本の生徒は中国の生徒より頻繁に「高校教師」と相談していた。日本においては、基本的に学校内の進路指導体制が整備されており、高校生は自分の進路選択に常に高い意識を持つことを教育されている。中国の高校生は進路選択意識より成績への関心意欲が高く、日本の高校生と比べて、進路選択意識が希薄であることが推測される。学年については、学年が上がるにつれて受信型情報収集活動を行う頻度が高くなる傾向が見られた。これは国を問わず、同様な傾向であった。背景要因として、2,3年生になると、自然に生徒の進学意識が高まってくることが考えられる。

なお、中国のデータは日本と比べると、特定の地域に限定したデータである。しかし、河南省<sup>3)</sup>の「高考(gāokǎo)」出願者数は全国一位であり、対面型情報収集活動には恵まれた地域である。受信型情報収集活動の情報源である「インターネット」「大学のホームページ」などは全国共通の情報源であり、地域によって大差が生じるようなものではない。ゆえに、地域の偏りはあるものの、調査地域は高校生の情報収集活動の実態調査には典型的な地域であり、本研究の定性的な結論を揺るがすものではないと考えられる。また、無回答が日本より多かった理由としては、中国調査の実施時期が夏休み期間中であったことが考えられるが、結果が覆るような偏りを及ぼすことは考えにくい。

### (3) まとめ

以上の結果から、日中の高校生の大学選択方略を巡る行動には本質的な違いが見られることが分かった。日本の高校生は日常生活や受験行動の一環としてより頻繁に情報収集活動を行い、より早い段階で志望する大学を決めている。すなわち、大学に関する知識をある程度備えた状態で進学先を選択している。長年の改革を経て、日本では多様な大学入試制度や完備されてきたキャリア教育・進路指導の環境が高校生の大学選択方略に影響してきたと言えるだろう。

中国の高校生は勉強が高校生活の中心となり、進路選択のための情報収集活動を行う余裕がないように見える。それは、中国の大学入試が現在ではほとんどが高考(gāokǎo)を選抜資料とする区分であることが背景要因になっていると考えられる。高校生は高考(gāokǎo)で高得点を取るため、勉強中心の高校生活を送っている。このような「点数主義」「1回入試による過負担」など中国の大学入試の問題点に対して、2014年9月3日に中国国务院(State Council of the People's Republic of China)から「入試・生徒募集制度改革の深化に関する実施意見」が公布された。改革の内容としては、「大学入試制度改革」「高校の教育改革」「試験負担の合理的軽減」「科目選択の自由」「選抜方法の多



様化」の5点が挙げられている。改革は2017年度入試から上海市と浙江省で初めて実施され、2020年度から順次、全国に展開する予定となっている。

中国では大学入試制度の改革により、高校生が多くの選択権を持つようになることが期待される。王(2015)は中国の入試・生徒募集制度改革の「科目選択の自由」という内容について、生徒が受験科目を選択することは専門を選択することを意味し、実はキャリアプランを行うことになる。そのため中国の学校もキャリア教育・進路指導を提供しなければならない、と指摘している。今後、中国において高校生の合理的な進路選択を支援することが必要となっていくだろう。この面では日本は一つのモデルを示したと言えるのではないだろうか。

## 4.2 今後の課題と展望

限界があるものの、本研究は高校生の情報収集活動をめぐる大学進学における進路選択の現状を明らかにし、日中比較の面で新たな視点を提供した。

先述のとおり、中国では、2014年に高大接続改革の方針が発表されている。改革の前後で受験生の高校生活、進路選択行動に変化が起こることが予想されるが、実際に効果が見出されるには一定の期間が必要となる。中国の入試・生徒募集制度改革とそれに伴う各種の改革が中国の高校生の大学情報収集と進路選択プロセスにどのような影響を及ぼすか、今後の変化について注目していきたい。そして、中国国内における地域差を調べることも含め、今後は中国において範囲を広げて調査することが有益と考えられる。

## 謝辞

調査にご協力いただきました高校関係者、高校生の皆様に心より御礼申し上げます。本研究の日本調査はJSPS科研費JP16H02051の助成に基づく研究成果の一部である。中国調査はJSPS科研費19H05491の助成に基づく研究成果の一部である。

## 注釈

- 1) 中華人民共和国教育部(略称教育部)は中華人民共和国国務院に属する行政機関。教育、言語、文字事業等を所管する。日本の文部科学省にあたる役所である。
- 2) 「対面型広報活動」とは「受験者に直接に関わり情報を伝える広報行動」を指す。寺下・村松(2009)、倉元・泉(2014)の研究を参考して、この用語を用いた。具体的には2.2の(1)「情報収集活動」の部分参照のこと。
- 3) 河南省は中国の中部にある。2020年国勢調査によれば、河南省の人口数は全国3位で、9605万である。2019年国民経済と社会発展統計広報によれば、河南省2019年のGDPは54,259.20億元であり、全国5位である。河南省2019年度「高考(gāokǎo)」の受験生数は100万を超えて、全国受験生のおよそ10%に及んでいる。受験生の数が最も多い省である。調査時点の2019年では、河南省は全国大部分の地域と同じく、2014年の新しい大学入試制度はまだ実施されていなかった。2019年時点、中国の高校生の情報収集活動の実態調査には、河南省は中国の典型的な地域と言える。
- 4) 「絶対進学にしたいと思う大学」は明確な目標である。それに対して、「憧れの大学」は漠然と理想とする大学である。

## 引用文献

- 中央教育審議会(1997).21世紀を展望した我が国の教育の在り方について(第二次答申).文部科学省HP,1997年6月公開.[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chuuou/toushin/970606.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/970606.htm)
- 中央教育審議会(1999).今後の初等中等教育と高等教育の接続の改善について(答申).文部科学省HP,1999年12月16日公開.[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/career/05010502/001.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/05010502/001.htm)
- 石井光夫(2020).東アジアの大学入試改革—多様化と「基礎学力」保証の両立は可能か—.宮本友弘編『変革期の大学入試』金子書房.165-186.

- 淵上克義 (1984). 大学進学決定におよぼす要因ならびにその人的影響源に関する研究. 教育心理学研究, 32 卷 3 号, 228-232. [https://doi.org/10.5926/jjep1953.32.3\\_228](https://doi.org/10.5926/jjep1953.32.3_228)
- 蔣峰 (2010). 高中毕业生择校决策行为研究. Master dissertation. 华东师范大学.
- 楠見孝, 栗山直子, 齊藤貴浩, 上市秀雄 (2008). 進路意思決定における認知・感情過程 : 高校から大学への追調査に基づく検討(<特集>「決める」). キャリア教育研究, 26 卷 1 号, 3-17. [https://doi.org/10.20757/jssce.26.1\\_3](https://doi.org/10.20757/jssce.26.1_3)
- 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター (2013). キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査第一次報告書. 国立教育政策研究所 HP. 2013 年 3 月公開. [https://www.nier.go.jp/shido/centerhp/career\\_jittaityousa/career-report.htm](https://www.nier.go.jp/shido/centerhp/career_jittaityousa/career-report.htm)
- 倉元直樹, 泉毅 (2014). 東北大学工学部 AO 入試受験者にみる大学入試広報—その意義と発信型, 対面型広報の効果—. 日本テスト学会誌, No.10, 125-146.
- 林如玉, 倉元直樹 (2019). 高校生の進路選択プロセスに関する研究—中国鄭州市を例として—. 日本教育心理学会第 61 回総会発表論文集, 554. [https://doi.org/10.20587/pamjaep.61.0\\_554](https://doi.org/10.20587/pamjaep.61.0_554)
- 林如玉, 倉元直樹 (2021) 大学進学における相談相手の選択に関する日中比較研究—相談頻度を中心に—, 東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要第 7 号
- 村松毅, 寺下榮, 田中勝 (2008). 「対面型」入試広報の効果測定に関する調査〈総括〉. 大学入試研究ジャーナル, 18, 1-6.
- 森川修, 山田貴光, 古塚秀夫 (2017). オープンキャンパス参加者の入試動向—鳥取大学の事例—. 大学入試研究ジャーナル, 27, 149-154.
- 文部科学省 (2019). 令和元年度学校基本調査. 文部科学省 HP. 2019 年 12 月 25 日公開. [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k\\_detail/1419591\\_00001.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1419591_00001.htm)
- 野口将輝 (2018). オープンキャンパスで変わる参加者の志望順位—オープンキャンパスの広報効果の測定手法の提起. 大学入試研究ジャーナル, 28, 209-214.
- 大野真理子, 河西奈保子, 溝口侑 (2021). 高大連携活動が高校生に与える影響について—「都立高校生のための先端研究フォーラム」の事例をもとに—. 大学入試研究ジャーナル, 31, 49-55.
- 臨時教育審議会 (1988). 教育改革に関する答申—臨時教育審議会第一次～第四次(最終)答申— 大蔵省印刷局.
- 寺下榮, 村松毅 (2009). 東海・北陸地区国立大学-入試広報の取組--エリア別志願者の受験行動に関する調査. 大学入試研究ジャーナル 19, 145-150.
- 富永美佐子 (2010). 高校生の進路選択の構造 : 進路選択能力, 進路選択自己効力, 進路選択行動の関連. キャリア教育研究, 28(2), 35-45. <https://doi.org/10.20757/jssce>
- 王曉燕 (2015). 中国の大学入試制度改革が普通高中教育にもたらす挑戦. 科学技術トピック第 107 号. 2015 年 9 月 2 日公開. [https://spc.jst.go.jp/hottopics/1509/r1509\\_wangx.html](https://spc.jst.go.jp/hottopics/1509/r1509_wangx.html)
- 徐国兴 (2005). 高中生的大学升学抱负和升学选择-兼论其他社会经济因素的影响. 高等教育研究, 26(10), 43-47.
- 肖蕾 (2006). 影响高考志愿填报的因素及探析. 上海教育科研, 11, 31-33.
- 八木晶子, 齊藤貴浩, 牟田博光 (2000). 高校生の大学進学志望動機と進学情報の有用度との関連に関する分析. 進路指導研究, 20(1), 1-8. [https://doi.org/10.20757/career.20.1\\_1](https://doi.org/10.20757/career.20.1_1)
- 尤斌 (2014). 大学形象与高中生择校研究. Doctoral dissertation. 华东师范大学.
- 山口源, 堀井俊章 (2017). 高校生の「とりあえず進学」と進路選択自己効力との関連に関する分析. 教育デザイン研究, 8, 80-87.
- 山村滋, 濱中淳子, 立脇洋介 (2019). 大学入試改革は高校生の学習行動を変えるか. ミネルヴァ書房.
- 吉田章人, 並川努, 坂本信 (2018). 新潟大学における入試広報アンケートの分析. 大学入試研究ジャーナル, 28, 127-132.
- 中华人民共和国教育部 (2003). 教育部关于做好 2003 年普通高等学校招生工作的通知. 教学 [2003] 1 号, 中华人民共和国教育部 HP. 2003 年 1 月 10 日公開. [http://www.moe.gov.cn/jyb\\_xxgk/gk\\_gbgg/moe\\_0/moe\\_9/moe\\_32/tnull\\_5322.html](http://www.moe.gov.cn/jyb_xxgk/gk_gbgg/moe_0/moe_9/moe_32/tnull_5322.html)
- 中华人民共和国国务院 (2014). 国务院关于深化考试招生制度改革的实施意见. 国发 [2014] 35 号, 中华人民共和国国务院 HP. 2014 年 9 月 4 日公開. [http://www.gov.cn/zhengce/content/2014-09/04/content\\_9065.html](http://www.gov.cn/zhengce/content/2014-09/04/content_9065.html)
- 中华人民共和国教育部 (2020). 2019 年全国教育事业发展统计公报. 中华人民共和国教育部 HP. 2020 年 5 月 20 日公開. [http://www.moe.gov.cn/jyb\\_sjzl/sjzl\\_fztjgb/202005/t20200520\\_456751.html](http://www.moe.gov.cn/jyb_sjzl/sjzl_fztjgb/202005/t20200520_456751.html)